プレミアジャンプ3
•年金(外貨建)

年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型)

# 特別勘定　月次運用レポート

| 特別勘定名称 |
| --- |
| グローバル運用型VA(豪ドル) |

この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

## 2026年11月発行

当商品は、一時払保険料を「定額部分」と「変額部分」に分けて運用します。
当レポートは特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです。

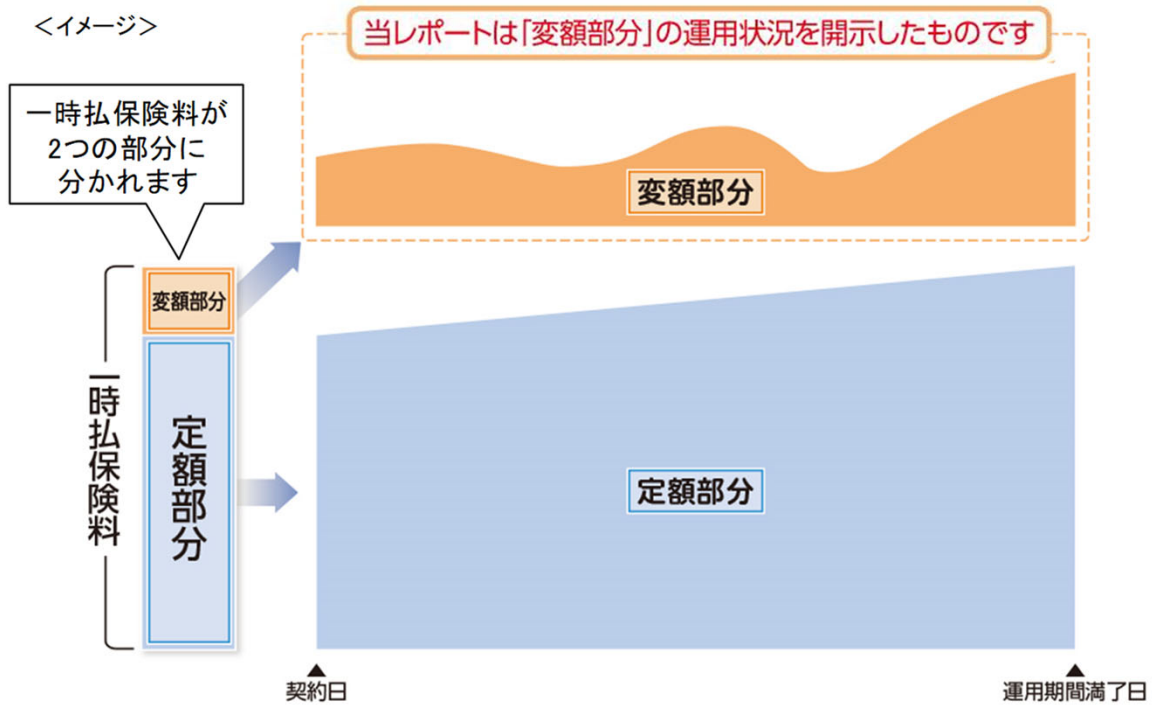

[募集代理店]

[引受保険会社]

第一フロンティア生命保険株式会社
〒105-0003　東京都港区西新橋1-1-1日比谷フォートタワー
ホームページ https://www.d-frontier-life.co.jp/
お客さまサービスセンター
フリーダイヤル　0120-876-126
営業時間 9:00~17:00(土日、祝日、年末年始などの休日を除く)


(登)B24F0510(2025.02.26)

## この保険のしくみ図




## この保険のリスクと費用について

### ◆変額部分の投資リスクについて（損失が生じるおそれ）

- 変額部分について、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、先進国リートなどで実質的に運用されるため、運用実績が積立金額、死亡給付金額、解約返還金額などの増減につながります。
- 株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

### ◆解約する場合のリスクについて（損失が生じるおそれ）

定額部分について市場価格調整（市場金利の変動に応じた運用資産の価値の変動を解約返還金額に反映）を行うこと、変額部分について投資リスクがあること、解約の際に解約控除がかかることなどの理由により、解約返還金額などが一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

### ◆為替リスクについて（損失が生じるおそれ）

為替相場の変動により、お受取時の為替レートで円貨に換算した年金原資額、死亡給付金額、解約返還金額などが、ご契約時の為替レートで円貨に換算した年金原資額、死亡給付金額、解約返還金額などを下回る場合や、ご契約時の為替レートで円貨に換算した一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

### ◆費用について（この保険に係る費用は、以下の費用の合計になります）

■運用期間中

①変額部分における費用

・保険契約関係費…特別勘定の資産総額に対して年率1.85％

・資産運用関係費…信託報酬は、投資信託の純資産総額に対して年率0.22％（税込）

＊上記の信託報酬のほか、信託事務に関する諸費用、監査費用、有価証券・金融派生商品の取引にかかわる費用および消費税などを間接的に負担していただきます。なお、売買委託先、売買金額などによって手数料率が変動するなどの理由から、これらの具体的な数値や計算方法は表示しておりません。記載の信託報酬は当レポート発行月現在の数値であり、運用会社により将来変更される場合があります。

②定額部分における費用

積立利率の計算にあたって、ご契約の締結・維持などに必要な費用および死亡給付金を支払うための費用の率をあらかじめ差し引いております。

■特定のご契約者に負担していただく費用

運用期間中の解約返還金額は、つぎの費用を控除したうえで計算されます。

解約控除 ＝ この保険の基本保険金額 × 解約控除率（8.5％ ～ 0.9％）

■年金受取期間中

・保険契約関係費（年金管理費）…受取年金額に対して1.0％（円貨で年金を受け取る場合は最大0.35％）

＊保険契約関係費（年金管理費）は当レポート発行月現在の数値であり、将来変更されることがあります。ただし、年金支払開始日以後は、年金受取開始時点の数値が年金受取期間を通じて適用されます。なお、「死亡給付金等の年金払特約」および「年金支払移行特約」を付加した場合の特約年金についても同様の取扱いとなります。

■定額の終身保険への移行後

「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」または「定額終身保険移行特約（移行後通貨指定型）」を付加して定額の終身保険に移行する場合、移行後基本保険金額は、保険契約の維持などに必要な費用および死亡給付金を支払うための費用を控除する前提で算出されます。

＊上記の費用は、移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの具体的な数値や計算方法は表示しておりません。

■通貨を換算する場合の費用

「保険料円貨入金特約」「保険料外貨入金特約」などの特約の為替レートは、為替手数料としてTTMとの差額（25銭～50銭）を加味したレートであり、その差額はお客さまの負担となります（為替レートは、当レポート発行月現在の数値であり、将来変更することがあります）。

＊TTM（対顧客電信売買相場仲値）は、第一フロンティア生命所定の金融機関が公表する値となります。

■この他に外貨のお取扱いに必要となる費用を負担していただくことがあります。

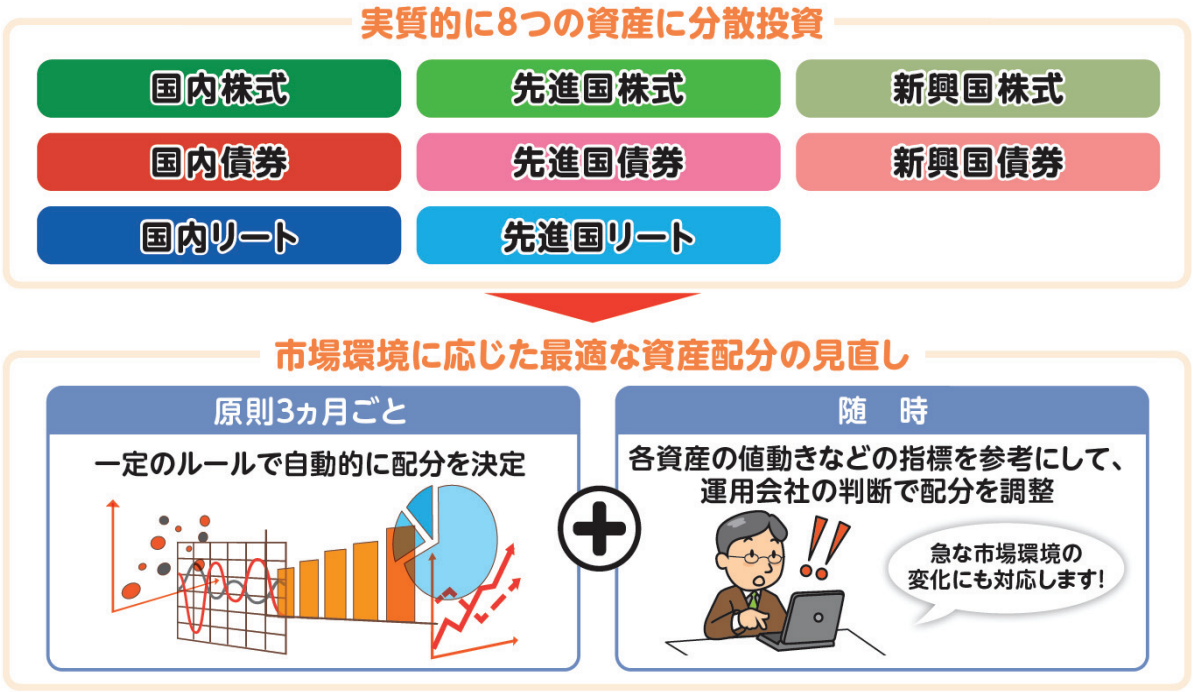
# 特別勘定の運用のしくみ

## 1 8つの資産に分散投資します

・ 実質的に国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、先進国リートの8つの資産に分散投資します。

## 2 市場環境に応じた最適な資産配分の見直しを実施します

・ アセットマネジメントOne株式会社が市場環境などに応じて、あらかじめ決められた一定のルールに基づき、原則3ヵ月ごとに資産配分比率を決定します。
・ 上記に加え、市場環境の短期的な変化への対応を図るため、随時資産配分比率の調整を行います。随時の調整は、マクロ経済等の市場環境分析、相場局面判断等の分析結果を用いて総合的に行います。




＊短期金融資産を活用する場合もあります。

## 3 積極的に収益の獲得をめざします

・ 実際の投資金額より大きな金額で運用するしくみで、積極的に収益の獲得をめざします。

＊特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用のしくみについて掲載しております。
＊特別勘定の詳細につきましては、「特別勘定のしおり」をお読みください。

# 特別勘定の運用レポート

2026年10月末現在

特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです

## 特別勘定の投資方針

国内・先進国・新興国の株式、国内・先進国・新興国の債券、国内・先進国のREIT（不動産投資信託）などを実質的な投資対象とする投資信託に投資し、特別勘定資産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

| 特別勘定の名称 | 主な投資対象となる投資信託の名称 | 運用会社 |
|---|---|---|
| グローバル運用型VA（豪ドル） | DIAMグローバル資産配分戦略ファンドVA（適格機関投資家限定） | アセットマネジメントOne株式会社 |

## 特別勘定の主な投資リスクについて

特別勘定は、国内・先進国・新興国の株式、国内・先進国・新興国の債券、国内・先進国のREIT（不動産投資信託）などで実質的に運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、変額部分の積立金額、解約返還金額は変額部分の一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

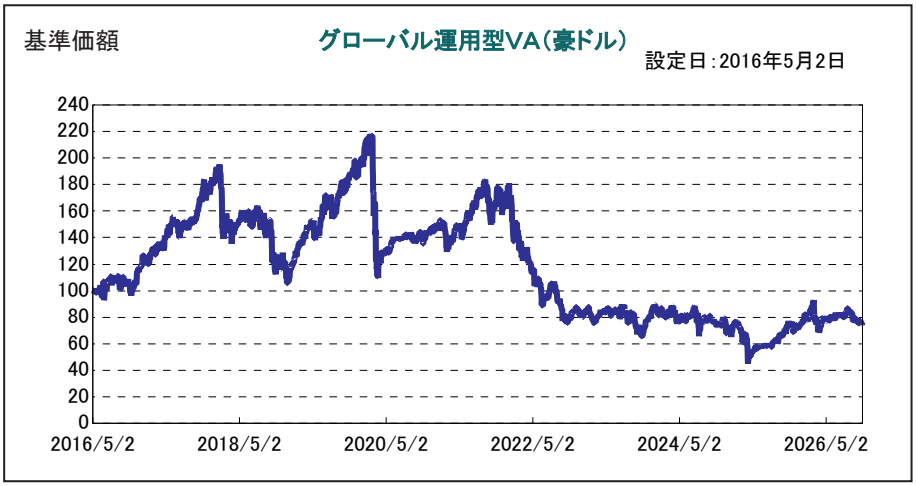
## 特別勘定資産の内訳

| 資産総額（百万豪ドル） | 資産構成 | |
|---|---|---|
| | 投資信託 | 現預金等 |
| 0.8 | 99.6% | 0.4% |

＊特別勘定は、投資信託を主たる投資対象として運用するほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有しています。

＊特別勘定資産の内訳は、投資信託の購入・解約の申し込み実績を反映しております。

## 特別勘定の基準価額と騰落率の推移




＊非表示部分を四捨五入

| 騰落率 | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 設定来 | 基準価額（2026年10月末） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | −0.09% | −4.27% | −0.52% | 3.36% | 16.53% | −23.11% | 76.8911 |

＊特別勘定の基準価額の動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きとは以下の理由により必ずしも一致しません。

■特別勘定の主な投資対象となる投資信託は円建ての投資信託であることから、豪ドル対円の為替レートが影響するため。

■特別勘定が一定の現預金を保有していることや、特別勘定の基準価額計算にあたり、保険契約関係費を控除するため。

## ご留意事項

＊年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型)は投資信託ではなく生命保険です。また、この商品は預金とは異なり、預金保険法第53条に規定する保険金支払の対象とはなりません。募集代理店が元本の保証を行うことはありません。

＊このレポートは年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型)の特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

**＊このレポートには年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）の商品内容のご説明はございません。ご検討、お申込みに際しては、専用の「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）兼 商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」などをお読みください。**

# 〈参考情報〉 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定の名称】
グローバル運用型VA（豪ドル）

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
## DIAMグローバル資産配分戦略ファンドVA（適格機関投資家限

【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

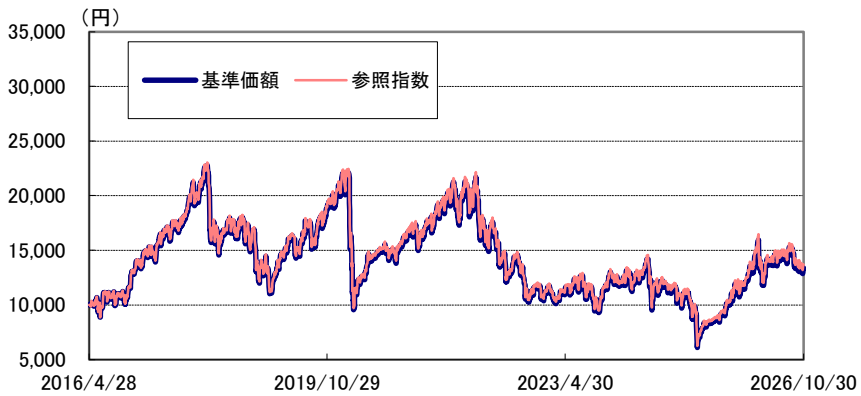
2026年10月30日現在

グローバル運用型VA（豪ドル）が主な投資対象とするDIAMグローバル資産配分戦略ファンドVA（適格機関投資家限定）は円建ての投資信託です。DIAMグローバル資産配分戦略ファンドVA（適格機関投資家限定）は、実質的に豪ドルで運用するのと同等の経済効果があるように運用を行っていますが、円建ての投資信託であるため、その基準価額は豪ドル対円の為替レートの変動の影響を受けます。

■投資方針

当ファンドは、UBS AGとの間で、「DFL NEO UBS AUD VAJPY インデックス」（以下「参照指数」といいます。）に連動するオプション取引を行うことにより、参照指数の動きに連動する投資成果をめざします。

## 基準価額の推移（税引前分配金再投資）




※1 基準価額は税引前の分配金を再投資したものとして計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
※2 基準価額および参照指数は設定日（2016年5月2日）の前営業日を10,000として表示しております。
※3 基準価額は信託報酬控除後です。
※4 参照指数の推移は、UBS AGから提供を受けたデータを基に作成しています。

## 当月末基準価額・純資産総額

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 13,348 円 |
| 純資産総額 | 95 百万円 |

## ポートフォリオ構成

| | 組入比率 |
|---|---|
| オプション | 99.6% |
| 現金等 | 0.4% |
| 合計 | 100.0% |

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
※2 計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

## 騰落率（税引前分配金再投資）

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 当ファンド | 0.72% | −5.81% | −2.74% | 15.25% | 42.76% | 33.48% |
| 参照指数 | 0.73% | −5.74% | −2.53% | 14.89% | 43.59% | 36.72% |
| 差 | −0.02% | −0.07% | −0.21% | 0.36% | −0.84% | −3.24% |

※1 騰落率は税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので実際の投資家利回りと異なることがあります。
※2 参照指数の騰落率は、UBS AGから提供を受けたデータを基に作成しています。

## 【参考情報】豪ドル/円の騰落率

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 豪ドル/円 | 0.65% | −2.05% | −3.16% | 9.50% | 16.26% | 36.55% |

※為替レートはTTM（東京の対顧客電信売買相場の仲値）です。


〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
〇当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
〇投資信託は、参照指数を対象とするコールオプションに投資をしますので、市場環境、カウンターパーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します（為替変動リスクもあります）。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
〇当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
〇当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
〇投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
**DIAMグローバル資産配分戦略ファンドVA(適格機関投資家限定)**

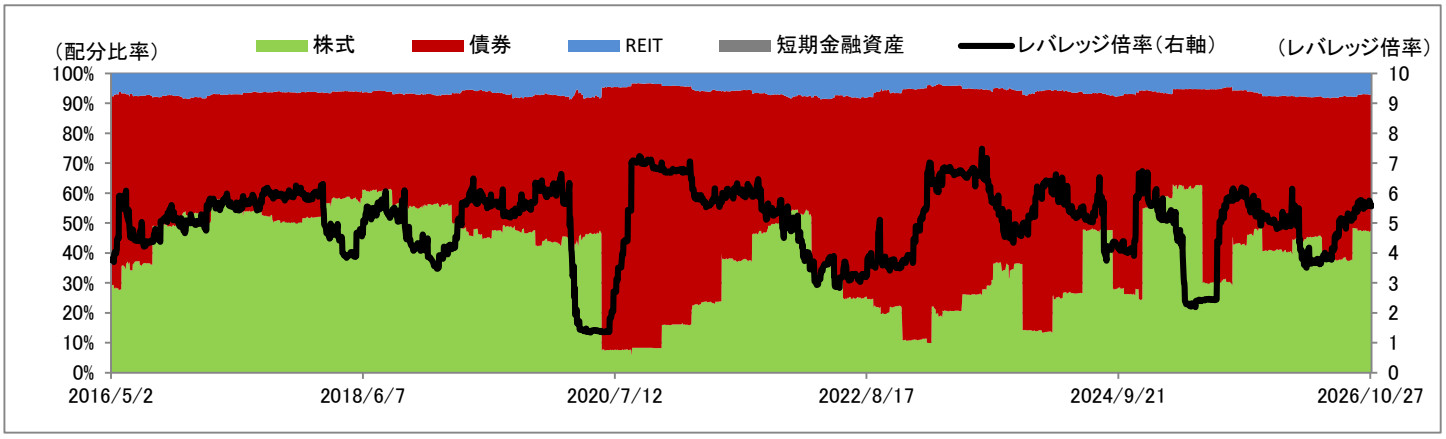
【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

**当ページは、UBS AGから提供を受けたデータを基に作成しています。**

2026年10月30日現在

## 【参考情報】

■資産配分比率とレバレッジ倍率の推移(設定来)




■資産配分比率の状況

| 資産クラス | | 対象資産 | 配分比率 | | 1ヵ月騰落率 | 参照指数寄与度(概算値) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前月末 | 当月末 | | |
| 株式 | 国内株式 | TOPIX先物 | 14.1% | 13.7% | −0.81% | −0.55% |
| | 先進国株式 | S&P500種指数先物 | 7.9% | 7.9% | 0.29% | 0.13% |
| | | ユーロ・ストックス50指数先物 | 5.3% | 5.2% | −1.80% | −0.54% |
| | | FTSE100指数先物 | 7.8% | 8.1% | 0.69% | 0.31% |
| | | S&P トロント60指数先物 | 7.8% | 8.4% | 3.31% | 1.50% |
| | | ASX/SPI200指数先物 | 0.0% | 0.0% | 1.75% | 0.00% |
| | 新興国株式 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス先物(E-mini先物) | 4.5% | 4.1% | −7.41% | −1.85% |
| 債券 | 国内債券 | 日本10年国債先物 | 0.0% | 0.0% | 1.52% | 0.00% |
| | 先進国債券 | 米国2年国債先物 | 9.7% | 9.7% | 0.47% | 0.26% |
| | | 米国5年国債先物 | 0.0% | 0.0% | 1.10% | 0.00% |
| | | 米国10年国債先物 | 0.0% | 0.0% | 1.69% | 0.00% |
| | | 米国20年国債先物 | 0.0% | 0.0% | 3.90% | 0.00% |
| | | ドイツ2年国債先物 | 31.6% | 31.8% | 0.46% | 0.85% |
| | | ドイツ5年国債先物 | 0.0% | 0.0% | 1.20% | 0.00% |
| | | ドイツ10年国債先物 | 0.0% | 0.0% | 2.09% | 0.00% |
| | | 英国10年国債先物 | 0.0% | 0.0% | 1.53% | 0.00% |
| | | カナダ10年国債先物 | 0.0% | 0.0% | 1.20% | 0.00% |
| | | 豪州3年国債先物 | 0.0% | 0.0% | 0.34% | 0.00% |
| | | 豪州10年国債先物 | 0.0% | 0.0% | 1.63% | 0.00% |
| | 新興国債券 | iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF | 4.0% | 4.0% | 1.08% | 0.24% |
| REIT | 国内REIT | NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 | 4.1% | 3.8% | −3.62% | −0.81% |
| | 先進国REIT | iシェアーズ 米国不動産 ETF | 3.1% | 3.2% | 3.07% | 0.53% |
| 短期金融資産等 | | − | 0.0% | 0.0% | − | − |
| − | | 豪ドル/円 | | − | | 0.65% |

※ 配分比率は各資産における配分の状況です。なお、このほかに対象資産の通貨(円、米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダ・ドル)売り豪ドル買いの為替取引を行っています。
※ 1ヵ月騰落率は各対象資産(現地通貨建て)の騰落率で、当ファンドの月末営業日の基準価額に反映される値を基に計算しています。
※ 参照指数寄与度(概算値)は参照指数(円建て)の騰落率に対する各対象資産の寄与度を表したものです。ただし、概算値であり実際の参照指数(円建て)の騰落率を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 配分比率は、各資産への配分全体を100とした割合で算出しています。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は、参照指数を対象とするコールオプションに投資をしますので、市場環境、カウンターパーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します(為替変動リスクもあります)。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

# 〈参考情報〉 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定の名称】
グローバル運用型VA（豪ドル）

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
**DIAMグローバル資産配分戦略ファンドVA（適格機関投資家限定）**

【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

**以下は、UBS AGから提供を受けたコメントを基に作成しています。**

2026年10月30日現在

## 市場概況

10月の株式市場は、国内では、TOPIXは前月末比▲3.49%となりました。米国では、S&P500種は前月末比▲0.93%、欧州では、ユーロ・ストックス50指数は前月末比▲2.20%、エマージング・マーケットでは、MSCIエマージング・マーケット指数は前月末比▲8.05%となりました。
債券市場は、国内では、日本10年国債利回りは前月末比0.28%低下（価格は上昇）しました。米国では、米国10年国債利回りは前月末比0.36%低下（価格は上昇）しました。欧州では、ドイツ10年国債利回りは前月末比0.26%低下（価格は上昇）しました。オーストラリアでは、豪州10年国債利回りは前月末比0.23%低下（価格は上昇）しました。エマージング・マーケット債券では、iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETFは前月末比+1.33%となりました。
国内REITでは、NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信は前月末比▲3.26%となりました。先進国REITでは、iシェアーズ米国不動産ETFは前月末比+4.86%となりました。
為替市場では、豪ドルは対円で前月末比0.65%の円安豪ドル高となりました。米ドルは対円で前月末比0.12%の円安米ドル高となりました。
ニュージーランド・ドルは対円で前月末比0.07%の円高ニュージーランド・ドル安となりました。

## 運用概況

参照指数は前月末比で+0.73%となりました。組入れ資産のパフォーマンスについては、米国株式、英国株式、カナダ株式、米国2年債券、ドイツ2年債券、エマージング・マーケット債券、先進国REITがプラスとなり、日本株式、欧州株式、新興国株式、国内REITがマイナスとなりました。
平均レバレッジは562.37%となりました。

※ 参照指数は、UBS AGが独占的所有権を有しており、また、インデックスの計算および維持を行うためにシンガポール・エクスチェンジ・リミテッド（以下UBS AG又は関連会社と併せて「UBS」といいます。）と契約を締結しています。本資料において、参照指数は情報提供のみを目的として提供されるものであり、必ずしも国内外の規制に従っているものではありません。UBSは、いかなる場合も、いかなる者に対しても、参照指数または関連するデータの正確性（計算上の過誤・遺漏を含む）、完全性、適時性または利用可能性、参照指数の使用から得られる結果または過去、現在もしくは将来の運用成績、または参照指数に基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、参照指数の利用または使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用または損失に対しても責任を負いません。UBSは受託者またはファイナンシャルアドバイザーの立場で行動しておらず、本資料に記載された情報は、受領者ご自身の判断に代わるものあるいは軽減するものとして取り扱われるべきものではありません。参照指数は、証券その他の商品の売買の申込あるいはその勧誘として見られるべきものではなく、特定のトレーディングストラテジーへの参加を勧誘するものでも、取引条件についての正式なコンファメーションでもありません。その他UBSは、参照指数に関して、「特別勘定のしおり」の「指数に関する免責事項」に記載されたとおり免責されるものとします。（なお、「特別勘定のしおり」においてUBS内の法人名は適宜読み替えて適用されます。）
記載されている情報は、受領者による使用のみを目的として提供されており、専有情報として扱う必要があります。UBSの書面による事前の許可なしに、本資料の全部または一部の複製を禁止しています。UBSは第三者の利用に際していかなる責任も負いません。
© UBS 無断転載を禁じます。

**以下は、指数助言会社であるアセットマネジメントOneのコメントです。**

## 【参考情報】当月の市場環境と資産配分状況

・ 市場環境

〈リスク性資産〉
国内株式市場は下落しました。上旬は、AI（人工知能）・半導体関連株への買いが優勢となり上昇した後、原油高が嫌気されて上げ幅を縮小しました。中旬は、米新興AI企業の資金調達への懸念が強まり、AI・半導体関連株主導で大幅に下落しました。下旬は、国内企業の決算発表が本格化する中、好決算銘柄への買いなどから反発した後、米ハイパースケーラーの巨額設備投資への懸念が強まり、下落に転じました。米国株式市場（S&P500）は、下落しました（ドルベース）。上旬は、雇用統計からFRB（米連邦準備理事会）の利上げ観測が後退し、上昇しました。中旬は、米新興AI（人工知能）企業の資金調達への懸念からAI・半導体関連株が売られ、下落しました。下旬は、決算を受けて米ハイパースケーラーの巨額設備投資への懸念が強まり、下落しました。
〈安定資産〉
国内債券市場（10年国債）は上昇（金利は低下）しました。上旬は、米金利の高止まりや根強い国内のインフレ圧力への懸念から高水準で推移した後、米金利低下に伴い金利は低下しました。中旬は、株安を受けたリスク回避の国債買いなどから金利は低下しました。下旬は、国内外のAI（人工知能）関連株安を受けたリスク回避の国債買いから金利は低下した後、日銀が政策金利を据え置く中で金利は一段と低下しました。米国債券市場（10年国債）は上昇（金利は低下）しました。上旬は、米景気の底堅さが示される中で金利は高水準で推移した後、中東情勢を巡る懸念の一服などから、低下しました。中旬は、ハイテク株安に伴うリスク回避の国債買いから金利は低下しました。下旬は、FRB（米連邦準備理事会）が政策金利の据え置きを決定した後、AI（人工知能）関連銘柄を中心に株価が下落する中でリスク回避の国債買いが入り、金利は低下しました。

・ 資産配分状況
分散効果による安定的な収益の獲得を目指した資産配分を継続しています。

〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
〇当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
〇投資信託は、参照指数を対象とするコールオプションに投資をしますので、市場環境、カウンターパーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します（為替変動リスクもあります）。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
〇当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
〇当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
〇投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。